

知らないでは済まない!! 1日で学ぶ! トラブル回避のための、 広報担当者求められる 法律基本実践コース

福岡 開催

講師：鴻和法律事務所 弁護士 浦川 雄基 氏

複数参加で
1名につき **2,200円(税込)** 割引

こんな方におすすめ

- 広報活動で違法行為を回避したい
- 法的根拠をもとに、自信をもって活動したい
- 広報における諸問題を具体的に知りたい
- 自社(組織)の広報活動を法的に確認したい など

日時

2020年 **8月27日**(木)

10:00~16:00

※受付は、セミナー開始30分前からとなります。

会場

一般社団法人 日本経営協会

九州本部内専用教室

福岡市博多区博多駅前1-6-16(西鉄博多駅前ビル7F)

対象

広報部、宣伝部、PR部、マーケティング部、
人事部、総務(CSR)部、経営企画など

定員

20名 定員になり次第、締切らせていただきます。
申込みはお早めをお願いいたします。

セミナーの特徴

- ◎ 広報に必要な法律の基本が身につく
- ◎ 様々なケースを通して、具体的に理解できる
- ◎ 昨今の広報活動の法的注意点のポイントがわかる

開催にあたって

企業の広報活動のあり方が、今まで以上に重要視されてきている中、広報担当者は、様々なリスクやトラブル回避を意識した活動が求められています。コンプライアンスや著作権侵害など多くの問題が発生している中、企業の対応のまずさから、更に問題が大きくなり、組織に多大なダメージを与えるケースも少なくありません。広報担当として、問題が起こらないような周知・活動・PRを通して、企業イメージ・価値を上げ、組織に貢献することが求められます。そのためには、広報活動に関する基本的な法的知識を身につけておくことが非常に重要となります。“知らなかった”“聞いてない”では済まされません。

本講座は、広報担当者として押さえるべき法律の基本をわかりやすくお伝えいたします。また、多くのケースをもとに、実践的に学んでいただけます。是非、この機会に関係各位の積極的なご参加をお待ち申し上げます。

セミナープログラム

1. 広報と商標法

- 1) 社名、商品名、サービス名と関わる商標
- 2) 商標の検索方法
- 3) 商標の出願に必要な費用及び時間
- 4) 商標の類否判断
- 5) 商標を侵害した場合の損害賠償義務

2. 広報と広告素材等に関連する法律

- 1) 著作権法
 - ア どのようなものが著作物か
 - イ 様々な種類がある著作権
 - ウ いわゆる“パクリ”になる場合とは
 - エ 著作権を侵害した場合の損害賠償義務
 - オ 著作物を適法に利用するための引用
 - カ 著作物を適法に利用するための同意
- 2) 肖像権
 - ア 肖像権とは
 - イ 肖像権侵害になる場合とは
 - ウ 人が背景に映り込んだ場合も肖像権侵害になるか
 - エ 肖像を適法に利用するための同意
- 3) パブリシティ権
 - ア パブリシティ権とは
 - イ パブリシティ権侵害になる場合とは
 - ウ 事例研究

3. 消費者への広告方法に関する景品表示法

- 1) 優良誤表示
- 2) 有利誤認表示
- 3) その他の不当表示

4. 事業者間の公正な競争に関する不正競争防止法

- 1) 出所混同行為
- 2) 質量等誤認惹起行為

5. パロディは許容されるか

- 1) 事例研究

6. 広報とマイナスイメージへの対応

- 1) ネット上の誹謗中傷対策
 - ア 名誉棄損
 - イ 違法性阻却事由
 - ウ 任意の削除
 - エ WHOIS検索
 - オ 発信者情報開示請求
- 2) 顧客からのクレーム対策
 - ア クレームへの対応ミスとリスク
 - イ クレームへの初動である受付のポイント
 - ウ クレーム対応の基盤となる調査のポイント
 - エ 対応を決定する際に考慮すべきポイント
- 3) 危機管理広報
 - ア クレームを超えた重大案件への対応
 - イ 謝罪会見のポイント
 - ウ センスを問われる炎上案件

7. 判断を誤った場合に経営者が負う責任

- 1) 役員等の株式会社に対する損害賠償責任
- 2) 事例研究

※プログラム内容は進行状況により変更する場合がありますので予めご了承ください。

参加料(1名につき)

	参加料	消費税(10%)	合計
会 員	25,000円	2,500円	27,500円
一 般	30,000円	3,000円	33,000円

テキスト代を含む

キャンセルについて

万一、都合が悪くなった場合は代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
もし、代理の方も都合がつかない場合は、下記によりキャンセル料を申し受けますのでご了承ください。
開催の2営業日前および1営業日前(開催初日を含まず起算)……………請求金額(税込)の30%
開催当日……………請求金額(税込)の100%
なお、当日ご欠席の場合には、テキスト資料を送付させていただきます。
その場合、必ず下記のお問合せ先までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

NOMA会員の特典

無料優待または特別割引サービス

- ①「会員特別研究会」に無料参加できます。
- ②通信教育で会員受講料が適用されます。
- ③公開研修(セミナー)や視察団で優先参加・会員価格が適用されます。

経営資料の配布サービス

- ①経営雑誌「オムナマネジメント」月1回配布
- ②経営調査資料「各種調査報告書」年2回作成
- ③会員手帳「ビジネスプラン」年1回送付

会費(正会員A) 年会費 50,000円 入会金なし

申込締切日

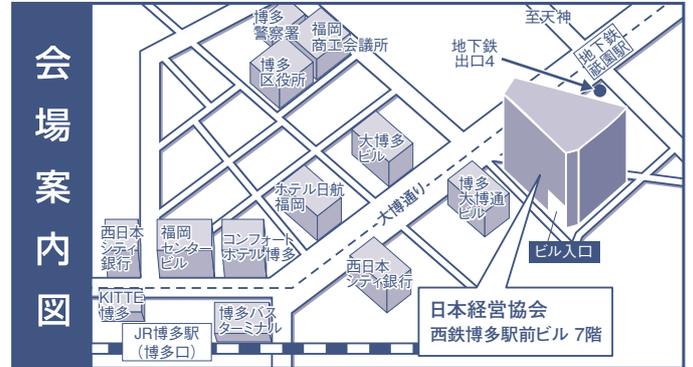
2020年8月24日(月)

申込方法

参加申込書に必要事項を記入のうえ、郵送又はFAX・WEBにて下記へお申込みください。
追って、参加券と振込口座名を記載した請求書をご派遣責任者までお送りします。
参加料は開催の3営業日前までに必ずお振込みください。
(経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください)
●領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
●電話では、ご予約のみ承ります。(後日、必ず申込書をご送付ください)
●振込み手数料は貴社にてご負担ください。

その他

- 教材は原則として当日お渡しいたします。
- ご参加者が定員を超えた場合や(講師と)同業の方からの申込みはお断りする場合があります。
- 録音・録画・写真撮影は原則としてお断りいたします。
- 参加者が少人数の場合、中止もしくは延期させていただく場合がございます。
中止の場合は、ご入金いただいた参加料を全額返金いたします。



●JR博多駅より徒歩7分 ●地下鉄祇園駅④出口より徒歩1分

講師プロフィール

鴻和法律事務所 弁護士 浦川 雄基氏

九州大学法学部卒業。九州大学法科大学院卒業。平成22年司法試験合格。現在、福岡県弁護士会所属。
主な取扱分野:知的財産関連法務、ソフトウェア関連法務、不動産関連法務、消費者問題対応、交通事故対応。
講演・講義実績:民間企業とマイナンバー制度との関係について、改正個人情報保護法の概要と企業の取り組み、クレームへの対応方法と問題となるリスクの削減、営業担当者が身に付けておくべき法律知識(特定商取引法、消費者契約法、割賦販売法)、交通事故・損害賠償の落とし穴。

WEBお申込みのご案内

本会ホームページからも、セミナーご参加のお申込みが可能です。
お申込みが完了しましたら、ご確認メールが届きますので、お申込み漏れ等の防止にもなります。
ご検討いただければ幸いです。

- WEB お申込みの流れ
- ① 一般社団法人 日本経営協会 ホームページ <http://www.noma.or.jp>
 - ② 「セミナー/講座」を選択
 - ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
 - ④ ご希望セミナーを選択
 - ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
 - ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます。
 - ⑦ お申込み完了

※出張研修も承っております。
裏面のお申込先までお問い合わせください。

一般社団法人 日本経営協会 とは
(通称 NOMA)

NOMAは、昭和24年(1949年)に「日本事務能率協会」として設立、同年に通商産業省(現・経済産業省)から社団法人として公益法人認可を受け、昭和46年(1971年)に「日本経営協会」に名称変更しましたが、公益法人法制の改正に基づいて平成23年(2011年)4月に国の認可を受けて一般社団法人へ移行いたしました。

S-20021075-3/8-6

一般社団法人 日本経営協会 九州本部 行 FAX 092-431-3367

※は記入しないでください。

「知らないでは済まない!!!1日で学ぶトラブル回避のための、 広報担当者求められる法律基本実践コース」		参加申込書	60014852	※コード	※登録No.
(フリガナ)	会社名	TEL()	—	業種	従業員数
(フリガナ)	団体名	FAX()	—	●必ずご記入ください。 2020.8/27	
所在地	〒			□会 員	27,500円(税込)× ___名
(フリガナ)	参加者氏名	所属役職		□一 般	33,000円(税込)× ___名
(フリガナ)	参加者氏名	所属役職		経験年数	
ご派遣責任者名	所属役職			E-mailでセミナー情報をご案内いたしますのでアドレスをご記入ください。	
E-mail:					

◆電算処理の関係上、項目はもれなくご記入ください。

参加申込書にご記入いただいた情報は、下記の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなどの本会事業のご案内
なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。 □不要